

< 10月13日(水) 14時発表 >

商 工 中 金

< 概況 > 2010年7～9月は、6地域で景況感改善。10～12月は2地域で引下げの動き。

2010年7～9月の中小企業の景況は、関東、甲信越、中国、九州・沖縄の4地域が「小雨」から「曇」、東海が「曇」から「薄曇」、近畿が「雨」から「小雨」へと、持ち直しの動き(下表 C-A)。

10～12月の見通し(同 D-C)では、東海が「薄曇」から「曇」に、中国が「曇」から「小雨」に悪化の見通し

< 地域景況天気図 >

地域	前回調査	今回調査				
	A 2010年 1～3月	B 2010年 4～6月	C 2010年 7～9月	C - A 10年1～3月 からの変化	D 2010年 10～12月 (見通し)	D - C 10年7～9月 からの変化
北海道						
東北						
関東						
甲信越						
東海						
北陸						
近畿						
中国						
四国						
九州・沖縄						
『良い』		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	1	1	+1	1
『悪い』		1	2	4	+3	-
		8	6	5	3	+1
		1	1	-	1	-

- ・晴
(非常に良い)
- ・薄日
(良い)
- ・薄曇
(やや良い)
- ・曇
(やや悪い)
- ・小雨
(悪い)
- ・雨
(非常に悪い)

地域景況の判断 当金庫の国内全 92 営業店を 10 地域に分け、個々の営業店が日々の業務を通じて収集した取引先中小企業の景況についての情報を、各地域の母店が集約して、担当地域の景況を総合的に判断したもの。本調査は 1993(平成5)年9月に開始、今回調査が第35回。

地域別の景況

① 北海道

中小企業 の景況	2010年 1～3月 (前回調査)	2010/4～6	2010/7～9月		2010/10～12 (見通し)	
	 悪い	 悪い	 悪い	→	 悪い	→

1 管内のマクロ経済情勢（2010年7～9月）

景気は、低迷が続くものの、一部に持ち直しの動きもみられる。

個人消費 は、夏物衣料が堅調、一部に持ち直しの動きもみられる。

公共投資 は、国発注工事は増加したが、全体では減少しており、基調は頭打ち傾向。

設備投資 は、実績は低調ながら、計画では緩やかに持ち直しの動き。

観光産業 は、中国を主として外国人観光客が増加。

雇用情勢 は、厳しい状況が続いているが、有効求人倍率の上昇などもあり改善の兆し。

2 取引先主要業種の動向

2.1 食品製造：販売価格低下により採算悪化

味噌・醤油・豆腐・納豆業者では、原料価格が20年12月をピークに低下傾向にあったが、再度上昇を懸念している。低価格志向に対応するため、販売先であるスーパーからの要請により販売価格は引き下がったままであり、採算面が悪化。今後も販売量が増加する要素は乏しく、前年並みで推移。

2.2 木材・木製品製造：輸入材の仕入価格上昇

原木伐採量の減少・新興国需要の回復により輸入原木・製材とも現地価格が上昇、ただし円高により仕入価格の上昇が一部吸収されている。マンション・オフィスビルなどの大型物件は依然低調だが、贈与税減税・住宅版エコポイントの政策効果で一般木造住宅は回復の兆し。プレカット業者は減少しており、大手業者の受注は堅調。

ロシアからの原木の輸入量は減少しており、今後の回復も期待できないので、アメリカ材や道産材への切替えを図るが、質・量とも不十分な状況。

2.3 信販：改正貸金業法の施行により減少傾向

改正貸金業法の完全施行に伴い、キャッシングは減少傾向が継続。大手は十分な引当を行っているが、対応困難な企業は会社解散の動きもあり。経営効率化を図るとともに、業界再編が進行。(注)6月から、総量規制(貸金業者に借り手の返済能力の調査を義務づけ、調査の結果、返済能力を超えた貸付は禁止される)等が導入されている。

2.4 道路貨物運送（トラック運送）：燃料価格上昇

本州での大雨の影響で野菜の出荷は好調だが、日用品等の一般貨物は減少傾向が継続。燃料価格は前年同期比15%上昇しており、採算を圧迫している。

2.5 宿泊（旅館・ホテル）：新型インフルエンザの終息で前期比プラス

来道者数は、4月以降前年同月比でプラスとなっており、下げ止まりの傾向。昨年は新型インフルエンザの影響で観光客が減少していたが、今年は中国人観光客の増加が寄与した。

② 東北

中小企業の景況	2010年 1～3月 (前回調査)	2010/4～6	2010/7～9月	2010/10～12 (見通し)	
	 悪い	 悪い	 悪い	→	 悪い

1 管内のマクロ経済情勢（2010年7～9月）

景気は、依然低調であるが、製造業など一部に持ち直しの動きもみられる。

個人消費 は、総じて低迷が続いているが、エコポイント・エコカー補助金などの政策効果により耐久消費財は堅調に推移している。

住宅投資 は、総じて減少傾向が継続している。

設備投資 は、先行き不透明感から依然低迷している。

公共投資 は、前年をやや上回って推移。

雇用情勢 は、厳しい状況が続いているものの、有効求人倍率は緩やかに上昇しているなど改善の兆しがみられる。

2 取引先主要業種の動向

2.1 食料品製造：需要低迷により減少傾向継続

水産加工では、国内需要の低迷が続き販売価格・数量ともに減少傾向。世界的な漁獲規制や新興国需要の影響で原料価格は上昇傾向にあり、円高恩恵による採算改善には至らず。

地元菓子や特産品メーカーの中には、首都圏での販売強化・知名度アップのため新製品開発を行っている企業もみられる。

2.2 電気機械器具製造：エコポイントや海外需要により売上回復基調

エコポイントの政策効果を受ける家電などは年内は堅調に推移見込み。半導体関連の受注も戻ってきており売上は経済危機前の7割程度まで回復の一方、コスト面もリストラ効果が現れ収益は大幅に改善。海外向けも中国需要を中心に受注回復し、収支改善基調にある。

2.3 小売（自動車販売）：政策効果により売上堅調推移

乗用車販売は、エコカー補助金などの効果により普通車・小型車を中心に、購買層をファミリー層に拡大しながら前年を上回る売上で推移。9月までは売上好調を見込めるが、需要を先食いした感じがあり、10月以降に不安を残す。

2.4 道路貨物運送（トラック運送）：燃料価格の変動により収支悪化

一部に受注増の動きがあるものの、地元製造業の回復には至っておらず、総じて大口貨物輸送減少や輸送小口化が進んでいる。車両・人員削減など固定費の削減により利益確保を図るが、燃料価格の変動が収支圧迫要因となっている。

2.5 宿泊（旅館・ホテル）：同業者との競争激化により単価下落

団体客の減少傾向が続く一方で、ネット予約の個人客は増加傾向で全体の売上減少に歯止めが掛かりつつある。同業者との競争激化し、宿泊単価と付帯売上(売店・飲み物など)は低下しているため収支は厳しい状況。改修・修繕に設備投資を行い、来客数増加を目指す企業もみられる。

③ 関東

中小企業の景況	2010年 1～3月 (前回調査)	2010/4～6	2010/7～9月		2010/10～12 (見通し)	
	 悪い	 やや悪い	 やや悪い		 やや悪い	

1 管内のマクロ経済情勢（2010年7～9月）

景気は、個人消費が低調なもの、生産活動の持ち直しや雇用情勢の下げ止まりなど、持ち直しの動き。

個人消費は、乗用車・家電販売が堅調な一方、大型小売店では衣料品・日用品を中心に前年を下回り、低調に推移。

住宅投資は、持家・分譲住宅が増加するなど、下げ止まりの動き。

設備投資は、電気機械・輸送用機械などの製造業に設備投資増加の動きがみられ、持ち直しつつある。

雇用情勢は、製造業を中心に新規求人数が前年を上回り、有効求人倍率がやや上昇するなど持ち直しの動き。

2 取引先主要業種の動向

2.1 電気機械器具製造：半導体・液晶は輸出好調だが、円高が懸念材料

半導体や液晶関連は輸出増加により受注回復基調、工場の稼働率も改善しており全体的に持ち直している。しかし、危機前の水準には遠く、また円高の進行が収益圧迫要因として懸念されており、先行き見通しは現状水準並みと予想する企業が多い。

2.2 輸送用機械器具製造：海外需要と政策効果により継続的に回復

トラックメーカーの東南アジア・中近東への輸出は継続的に好調で、危機前の6～7割程度まで生産水準が回復。乗用車も海外需要と政策効果により小型車主体に販売好調。ただ、補助金終了による反動減と円高進行のため10月以降に不透明感を抱く企業が多い。金型や生産設備メーカーは競争激しく、引続き業績低迷している。

2.3 金属製品製造：価格競争激しく、売上回復遅い

自動車関連を中心に受注回復の動きがみられるものの、依然として価格競争激しく、売上回復に至らない企業が多い。昨年末から受注引合いが増加しており、徐々に回復期待が出てきているが、10月以降の動向は不透明の状況である。

2.4 印刷：同業者間での競争激しく、厳しい状況が継続

受注競争の激化・単価の引下げなど受注環境は依然厳しく、事業を断念する企業も出てきている。その一方で、製版から印刷、製本までを一貫して内製化することにより収益力を向上させている企業もあり、企業間格差が拡大している。商業用チラシ印刷も景気低迷による広告費削減、同業者間での競争激化の状況は改善せず。


2.5 不動産（マンション分譲）：都内を中心に回復基調

上半期の首都圏のマンション供給は2万戸と前年比で大きく増加。特に都内での増加が顕著で㎡単価も上昇しており、マンション市況は需給ともに回復基調。企業の淘汰が進み、資金力・調達力の有無で、業者間の格差が顕著になっている。

2.6 小売：外国人の購入が増加傾向

景気低迷による消費不振の影響で、物販・飲食ともに高価格帯商品・サービスの売上が減少基調にある。外国人(欧米・中国)の購入が増加傾向にあり、特に中国人向けビザ要件の緩和効果に期待している。経費削減効果が現れてきており、収益は横這いから改善傾向にある。

④ 甲信越

中小企業の景況	2010年 1～3月 (前回調査)	2010/4～6	2010/7～9月		2010/10～12 (見通し)	
	 悪い	 悪い	 やや悪い	↑	 やや悪い	→

1 管内のマクロ経済情勢（2010年7～9月）

景気は、輸出関連の製造業主導により持ち直しの動き。

個人消費は、エコカー補助金などの政策効果などから、緩やかに持ち直しの動き。

住宅投資は、貸家・分譲住宅が減少の一方、持家が増加するなど、下げ止まりの動き。

設備投資は、製造業で新製品開発や生産能力増大のための設備投資がみられるなど、持ち直しつつある。

雇用情勢は、製造業を中心に新規求人数が前年を上回るなど、改善の兆しがみられる。

2 取引先主要業種の動向

2.1 食料品製造：低価格志向から大量生産品が伸長

個人消費の低迷・低価格志向を受け、安価で大量生産を得意とする業種は概ね回復基調。清酒・ワインなどは、外食需要が減少している一方で、内食志向から家庭向けの低価格商品が伸びている。割安感から特産の一升瓶ワインや無添加ワインが堅調推移。

2.2 金属製品製造：輸出主導で売上回復基調

産業機械・農業機械は作業工具関連とも輸出が主導して売上回復基調。自動車関連は、アジア向け車種中心に輸出が好調で現状の受注は十分確保しているが、今後の政策により受注が変動する懸念を持っている企業が多い。精密機械も新興国向け輸出増加を背景に売上回復。

2.3 一般機械器具製造：外需主体に自動車・建機部品の需要回復

工作機械・建設機械は自動車・建機部品のアジア向け需要を背景に受注急回復。電子部品もデジタル家電中心に受注回復基調であり、危機前の水準近くまで戻りつつある。ただし、いずれも外需主体であり、国内市場は回復途上の状況。

2.4 電気機械器具製造：外需中心に回復も、先行きへの警戒感あり

電子部品・デバイス、新興国や北米を中心とした海外需要の拡大を背景に受注・生産が増加。デジタル製品・低燃費車関連を中心に回復進む。円高の進行やエコカー補助金終了後の反動、単価の下落など利益面を圧迫する要因もあり、先行きに対する警戒感が残る。

2.5 卸売（宝飾）：節約志向により売れ筋価格が低下傾向

消費者の節約志向を背景に、店頭における売れ筋の価格帯が低下傾向にある。直接販売を強化し、利益率の高い小売部門の比率を高める動きがみられる。近時は、ジュエリーパーツ事業を強化し、海外への販売増加により利益率改善を図る企業もある。

⑤ 東海

中小企業の景況	2010年 1～3月 (前回調査)	2010/4～6	2010/7～9月	2010/10～12 (見通し)	
					
	やや悪い	やや良い	やや良い	↑	↓

1 管内のマクロ経済情勢（2010年7～9月）

景気は、一部に厳しさが残るものの、持ち直している。

個人消費 は、厳しい状況が続いているが、乗用車販売の増加など一部で下げ止まりの動きがみられる。

住宅投資 は、新設住宅着工件数は前年を上回るなど、持ち直しの動きがみられる。

設備投資 は、製造業における増加計画など、持ち直しの動きがみられる。

雇用情勢 は、新規求人数が前年を上回り、有効求人倍率も回復するなど、厳しい状況の中で改善の兆しがみられる。

2 取引先主要業種の動向

2.1 繊維品製造：厳しい状況が続く

個人消費低迷の影響が継続しており販売価格は低下傾向、地場毛織物産地の小規模糸加工業者の廃業が相次ぐ。大手量販店向けの紳士服製造業者は、円高影響で単価引き下げ圧力が強まるなか、取引条件により同業者間での格差が生じている。

2.2 電気機械器具製造：中国需要により回復傾向

中国市場の回復もあって、21年6月を底として受注量は徐々に回復傾向。ただ、単価は10%程度下落しており、金額ベースでは経済危機前の70～80%の回復に留まる。人件費中心の経費削減により収支改善している企業が多いが、中でも国内製造を縮小し中国現地法人での製造に特化した企業では、売上・利益とも大きく改善している。

2.3 輸送用機械器具製造（自動車部品製造）：海外需要・政策効果で回復基調

下請業者の受注量は、ピーク時の2～4割まで減少していたが、海外需要と政策効果により経済危機前の8割程度まで回復している。エコカー補助金が9月終了および円高影響のため10月以降は2割程度の受注減少見込みだが、これまでに進めてきたコスト削減により利益は確保。大手メーカーの新興国生産シフト加速もあって、海外新規進出・海外現法工場増設などの動きがみられる。

2.4 道路貨物運送（トラック運送）：受注水準は低く、単価下落傾向

経済危機以降の企業の生産調整により荷主からの受注回復は依然として鈍く、取扱量は低水準で推移している。荷主のコスト削減志向強く、また大手メーカーの工場が海外移転する流れの中で国内物流量が減少しており、業界内での競争激化・単価下落の傾向にある。

2.5 輸送用機械器具製造（航空機部品製造）：新型旅客機の量産に期待高まる

米ボーイング社の次世代中型旅客機「787」が昨年12月に初フライト成功、「787」は850機程度受注残があり、24年には月産10機の量産を目標としている。関連する部品メーカーでは、量産のための設備投資など体制を整える必要が生じる見込み。777型機については、需要減少のため4月以降月産7機から5機へと減産修正したが、23年より月産7機へと増産に転じる見込み。

⑥ 北陸

中小企業 の景況	2010年 1～3月 (前回調査)	2010/4～6	2010/7～9月	2010/10～12 (見通し)	
	 悪い	 悪い	 悪い	→	 悪い

1 管内のマクロ経済情勢（2010年7～9月）

景気は、依然厳しい面もみられるが、緩やかに持ち直しつつある。

個人消費 は、百貨店・スーパー売上は前年比の下落幅は縮小しており、一部に持ち直しの動き。

設備投資 は、製造業を中心に新規投資や投資上積みの動きがあり、下げ止まっている。

住宅投資 は、持家が前年比増加に転じており、下げ止まっている。

雇用情勢 は、求人数の増加により有効求人倍率が上昇しており、厳しさが緩和している。

2 取引先主要業種の動向

2.1 繊維品製造：自動車シートの受注回復傾向

国内川上原糸メーカーの撤退・縮小、工場の海外移転などの影響で、小規模な下請業者(撚糸・整経(注))の廃業や事業規模縮小に伴う染工場での熟練工の退職が増加。なお、自動車の内張などの産業用資材については回復傾向にあるが、各メーカーの海外生産シフトが加速しており、先行きを懸念している。(注)撚糸：原糸を束ね、振り合わせる工程。整経：一本一本の糸を同じ長さ・張力に揃える工程。ともに生地・縫製の前工程。

2.2 化学（医薬）：大型設備投資の必要性

改正薬事法を背景に大手製薬会社からのOEM受注増加・後発医薬品市場拡大により医薬品製造業の生産動向は引き続き増加傾向。医薬品業界は現在多額の設備投資の実施が必要となっているが、現状の金融環境下で企業体力のある先以外は大型設備が難しいことから、今後業界内での格差がより拡大していく見込み。

2.3 非鉄金属製造：建材受注は依然低調

建材は、サッシなどは住宅版エコポイントによりリフォーム需要がみられるものの、新築住宅・ビルは依然低調推移。太陽光パネルの外枠受注が引続き好調で、工場稼働率は高水準を維持。非建材のアルミ型材も自動車・家電の部品として受注はやや持ち直しているが、今後の需要は不透明。

2.4 一般機械器具製造：新興国需要への対応により機械部品は回復傾向

建設機械は新興国需要回復に伴い、下請企業の売上はピーク時の60%程度まで回復し、増産要請もあり。新興国向け建機の生産計画は上方修正されている一方、産業用機械は依然としてまとまった受注が少なく、収支の厳しい企業が多い。自動車部品受注は急回復し、底を打って今後も堅調推移を期待しているが、価格引き下げ要請が強まることを懸念している。

2.5 宿泊（旅館・ホテル）：客単価の下落が継続

ネット予約の普及により予約受付が宿泊日に近く、客足の予想が難しくなっている。客数は前年と比較すると回復しているが、客単価の低下傾向が続いている。大手旅館でも新業態として低価格帯の旅館をオープンし、集客が良好な一方で中価格帯旅館の集客不振となっている。

⑦ 近畿

中小企業 の景況	2010年 1～3月 (前回調査)	2010/4～6	2010/7～9月		2010/10～12 (見通し)				
		非常に悪い		悪い		悪い	↑		悪い

1 管内のマクロ経済情勢 (2010年7～9月)

景気は、依然厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

個人消費 は、エコカー補助金などにより、乗用車販売が増加した一方、消費意欲の冷え込みから大型小売店販売で衣料品・食料品を中心に減少しており、依然低迷。

住宅投資 は、分譲住宅が減少の一方、持家・貸家が増加するなど、下げ止まりの動き。

設備投資 は、製造業の一部で前向きな投資や、中小企業の投資計画の減少にも歯止めがかかっており、下げ止まっている。

雇用情勢 は、有効求人倍率は横這い、完全失業率は前年を上回っており、依然厳しい状況が続いている。

2 取引先主要業種の動向

2.1 食料品製造：低価格帯商品へのシフトにより売上規模を維持

清酒製造業は、業界全体で売上減少5%の傾向が続いており、不動産関連売上により下支えている企業もある。今後も清酒売上の増加は期待できず、人件費をはじめ経費削減対応が必要。菓子製造業は、低価格帯商品が好調で原価引き下げ交渉を行って利益率の改善を図っている。

2.2 化学：消毒薬関連需要が堅調

新型インフルエンザの流行に伴い、消毒薬の利用が浸透、消毒液関連の需要が拡大。一時の特需的な需要はなくなったが、受注は底堅い。化成品や食品添加剤なども順次受注回復しているが、経済危機以前の水準には回復していない。プラスチック製品は原料ナフサ価格の上昇が一服したものの、高止まっており収支改善に至っていない。

2.3 鉄鋼：建材需要の低迷により売上低水準

建材需要の落込みは継続しているものの、全体としては販売量は低水準ながら緩やかな改善基調。伸線業界は、国産の素材価格の引上げを販売価格に転嫁できていないため、品質が向上している韓国・中国製品の導入によりコスト削減し利益を確保。10月以降の建値改定において、鋼材価格の低下を最終ユーザーが予想しているため、9月までの需要は低下している。

2.4 金属製品製造：設備投資・公共工事の減少により依然低水準

一般産業用弁・船舶用弁は、経済危機で激減した受注が回復せず、依然低水準で推移。水道用弁も公共工事の削減が影響し、売上減少が見込まれるため設備投資を控える企業もある。ボルト・ナットネジ類は、自動車・環境などの分野を中心に新興国向け輸出が業況回復に寄与している。

2.5 電気機械製造：需要回復傾向

家電はエコポイントや地上デジタル放送への移行などにより需要が喚起され生産量が増加。テレビの部品メーカーでは経済危機以前の売上を上回ることもある。産業用機械では、鉄道路線の高速化に向けて新幹線の海外受注が増加しており、関連企業は稼働率向上。半導体関係もアジア需要により受注増加し、一部には設備増強を行う企業もある。

2.6 卸売：消費低迷と低価格志向により厳しい状況が継続

繊維品卸は高級品の消費低迷と低価格志向のため、特に百貨店売りの減少が止まらず、厳しい状況が続く。建材卸もマンション・工場などの大型プロジェクトが低迷、鋼材の先高観からくる先行仕入の動きもほとんどみられない。一方、自動車・建設機械・工作機械向けの鉄鋼売上は回復傾向にある。

⑧ 中国

中小企業 の景況	2010年 1～3月 (前回調査)	2010/4～6	2010/7～9月		2010/10～12 (見通し)	
	 悪い	 やや悪い	 やや悪い	↑		 悪い

1 管内のマクロ経済情勢（2010年7～9月）

景気は、輸出関連産業を中心に持ち直しの動き。

個人消費 は、大型小売店販売で衣料品や日用品の売上減少の一方、乗用車販売はエコカー補助金などから売上増加するなど、緩やかに持ち直しの動き。

住宅投資 は、持家・分譲住宅は増加の一方、貸家が減少するなど、依然低迷している。

設備投資 は、石油製品が減少計画にあるなど低迷しているが、輸送用機械は増加傾向にある。

雇用情勢 は、有効求人倍率が低水準で推移するなど、依然厳しい状況。

2 取引先主要業種の動向

2.1 繊維品製造：低価格志向・ファストファッションの拡大により回復遅い

同業者の廃業などによる受注増加の動きはあるが、消費者の低価格志向・ファストファッションの台頭・海外生産品の品質向上により、国内繊維品メーカーの受注は引き続き低調。直接小売への進出するため独自店舗の出店・ネット通販の強化を新たに行う企業もある。

2.2 木材・木製品製造：円高影響で販売価格引下げ

住宅着工件数が低迷している状況下で受注競争が激化しており業界環境は依然厳しいが、リフォーム需要は住宅版エコポイント制度を追い風に底堅い推移が見込まれる。円高の影響で仕入れコストの低下に伴い戦略的に販売価格の引下げを行うことで業界内での価格優位性を強め、シェア拡大を図る企業もある。

2.3 輸送用機械器具製造：外需・政策効果により回復傾向

海外向け販売とエコカー補助金などの政策効果により売上回復、時間外労働の増加や期間工の増員を検討している企業もある。次世代エンジン開発のため、エンジン関連の企業を中心に設備投資の兆候も出てきている。一方で、輸出が中心の自動車メーカーの下請け企業は、円高の進行により納品価格の引下げ要請が来ることを懸念している。

2.4 卸売：国内需要の減少により市場環境厳しい

建材卸は、公共工事・民間設備投資が減少しており、工事案件は低調に推移している。また、地元大手企業の工場設備保守についても抑制状態が継続しており、建設関連資材卸売業者の経営環境は総じて厳しい。日用品卸は、個人消費の減退から小売店販売量が低調であり、市場シェアは縮小傾向にあり、売上・収益とも厳しい状況が続いている。

⑨ 四国

中小企業の景況	2010年 1～3月 (前回調査)	2010/4～6	2010/7～9月	2010/10～12 (見通し)	
	 悪い	 非常に悪い	 悪い	→	 悪い

1 管内のマクロ経済情勢（2010年7～9月）

景気は、厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きもみられる。

個人消費は、大型小売店販売は引き続き低調ながら、乗用車・家電販売は増加するなど、一部に明るさもみられる。

住宅投資は、持家は前年比で増加しているが、貸家・分譲住宅は下回っており、依然低迷。

設備投資は、全般に低調だが、一部企業には積極的な投資計画あり。

雇用情勢は、緩やかに改善しているが、依然厳しい状況が継続。

2 取引先主要業種の動向

2.1 食料品製造：販売単価下落傾向で厳しい状況が続く

低価格志向の影響を強く受けて、依然販売単価が下落傾向にある。冷凍食品部門ではコンビニなど小売店からの受注回復せず、早期の売上回復は見込めない企業もある。

2.2 木材・木製品製造：住宅需要が低迷し、建材業者の中には廃業の決断も

建材は住宅需要が依然低調。住宅版エコポイントの好影響はあまり感じられないとの声が多く、厳しい状況。引続き経費削減努力を行うが、既に限界の状態の企業もあり、廃業を決定する業者も散見される。木製家具は、低価格志向から高級家具の売上が低調。価格競争はせず、デザインや性能で挽回を図る企業が多い。

2.3 パルプ・紙・紙加工品製造：価格競争の一方で、国内製品に回復の兆し

産業用紙は、景気低迷により引続き低調に推移。家庭紙は、デフレ環境下での店頭安売り競争や円高による安価な中国製品の流入の影響を受けて、価格競争が激しくなっている。一方で、高品質の国内製品は需要が持ち直してきており、回復の兆しがみられる。

2.4 一般機械製造：海外向け販売が好調

国内では、大規模な設備投資を行う企業は依然少なく、受注減少基調にある。一方で、中国をはじめ、アジア・新興国での需要が旺盛であり、国内の減少分を海外向け販売で補っており、輸出にシフトする企業もある。

2.5 輸送用機械器具製造（船舶製造）：受注回復傾向

船価の上昇など好材料もあり、造船各社とも好業績で推移。経済危機以降は船舶の新規受注が止まっていたが、今年に入ってからバラ積み貨物船を中心に回復傾向にあり、先行き見通し明るい。ただ、鋼材価格上昇・円高進行による国内船主の業況悪化・中国や韓国との価格競争激化など、懸念要因もある。省エネ型船舶などの技術開発を積極的に進めることで、受注確保していく予定。

⑩ 九州・沖縄

中小企業の景況	2010年 1～3月 (前回調査)	2010/4～6	2010/7～9月		2010/10～12 (見通し)	
	 悪い	 悪い	 やや悪い	↑	 やや悪い	→

1 管内のマクロ経済情勢（2010年7～9月）

景気は、先行き懸念が残るものの、緩やかに持ち直している。

個人消費は、消費者の低価格志向が根強いが、政策効果等により耐久消費財は高水準で推移し、非耐久消費財やサービスも一部に下げ止まりの兆しがみられる。

住宅投資は、持家が増加の一方、貸家・分譲住宅は減少しており、依然低水準で推移。

設備投資は、全体として前年を10%上回る計画となっており、持ち直している。

雇用情勢は、新規求人数は製造業を中心に増加し、改善の動きがあるが、有効求人倍率は依然低水準にあり、全体としてはなお厳しい状況にある。

2 取引先主要業種の動向

2.1 鉄鋼：好調な輸出に引っ張られ、生産は高水準で推移

アジア向け輸出が継続的に堅調推移。また、自動車メーカーからの発注が緩やかに回復基調にあるため、生産は高水準で推移している。ただ、鋼材価格の下落など、先行き懸念材料もあり、不透明感がある。

2.2 小売：一部店舗では売上改善の動き

大型商業施設の開店が、商店街全体の通行量を増加させるといった好影響を及ぼしており、地元商店街を中心とした小売店の一部では売上改善している例もみられる。一方で、販売不振が長期化し在庫負担の重い企業もあり、業界環境は依然厳しい。総花的な店舗展開から、店舗ごとの個性を強調することで売上改善を図っている企業もある。

2.3 道路貨物運送（トラック運送）：荷動き少なく減収傾向

7月以降の猛暑でビールなど飲料の輸送量が増加しているが、4月からの荷動きは総じて低調に推移。季節要素の大きい農作物関連の輸送も、口蹄疫や天候不順により例年より荷動きが鈍い。単価の見直しや取引業者の再編など業界環境は厳しく、減収傾向が続く見込み。ただし、軽油価格は年初来上昇傾向にあったが6月からは一服感があり、収支改善に寄与している。

2.4 海運：外航は収支改善しているが、先行き懸念あり

経済危機後に急落していたコンテナ運賃が回復し、コンテナ船の採算は想定以上に改善。ばら積み船は、中国の鉄鋼需要が調整局面に入った影響で、これまで収益を牽引してきたドライバルク部門に先行き不透明感があるが、小型船は底堅い。自動車船・タンカーは低位安定している。

2.5 宿泊（旅館・ホテル）：口蹄疫発生によりキャンセル相次ぐ

経済危機後来客数の減少傾向が続いていたが、韓国・中国などの団体客の下支えもあって、近時は来客数が緩やかに回復している。高速道路の値引きは日帰り客の増加につながり宿泊客は前年を下回っている。南九州では口蹄疫の発生のために、5月以降の宿泊・宴会・婚礼などのキャンセルが相次ぎ、業界環境が悪化している。

「中小企業の地域別景況」の推移

		2007/4～2008/3												2008/4～2009/3						2009/4～2010/3						今回調査		
		07/10～12		08/1～3		08/4～6		08/7～9		08/10～12		09/1～3		09/4～6		09/7～9		09/10～12		10/1～3		10/4～6	10/7～9	10/10～12				
①	北海道																											
②	東北																											
③	関東																											
④	甲信越																											
⑤	東海																											
⑥	北陸																											
⑦	近畿																											
⑧	中国																											
⑨	四国																											
⑩	九州・沖縄																											

※「中小企業の地域別景況」における地域区分（ ）内は都道府県数

- 1 北海道 (1) 北海道
- 2 東北 (6) 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 3 関東 (7) 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 4 甲信越 (3) 新潟県、山梨県、長野県
- 5 東海 (4) 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- 6 北陸 (3) 富山県、石川県、福井県
- 7 近畿 (6) 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 8 中国 (5) 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- 9 四国 (4) 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- 10 九州・沖縄 (8) 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(参考) 上記期間の「中小企業月次景況観測」景況判断指数平均値

2007/10～12	2008/1～3	2008/4～6	2008/7～9	2008/10～12	2009/1～3	2009/4～6	2009/7～9	2009/10～12	2010/1～3	2010/4～6	2010/7～9	2010/10～12
46.4	44.8	42.0	40.5	34.0	26.7	34.3	42.1	42.3	43.1	47.0	47.9	n.a.

・晴れ	・薄日	・薄曇	・曇	・小雨	・雨
非常に良い	良い	やや良い	やや悪い	悪い	非常に悪い

本資料は情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の決定につきましては、お客様ご自身の判断でなされますようお願いいたします。また、文中の情報は信頼できると思われる各種データに基づいて作成しておりますが、商工中金はその完全性・正確性を保証するものではありません。